

頑張ろうニッポン

新日本製鐵株式会社
代表取締役副社長

谷口 進一



3月11日午後2時46分に発生した東日本大震災は、東北地方沿岸南北500キロを震源域とし、マグニチュード9.0を記録した。死者行方不明2万2000人以上、建物の全壊・半壊21万戸以上など政府試算による被害総額は20兆円前後に及び空前の大災害となった。私は、東京の当社本社のビル内で打ち合わせの最中だったが激しく長い揺れで壁に掛かっている絵画が右に左に大きく振れると共に建物の梁などがギシギシと軋み今まで経験の無い大地震と感じた。数分後、震源地が東北三陸沖との情報が入ったので直ぐに当社釜石製鉄所（岩手県）に電話を入れて状況を確認したところ「棧橋地区は津波警報が発令されたので避難指示を出した。事務所で地震被害は無。生産設備の被害状況は確認中。」と回答があった後、通話が出来なくなった。当社本社では半数が帰宅を目指し、半数が社内に残ったが、現地での状況把握はほとんど出来ない状態が続いた。週が明け本社や他の製鉄所から支援物資の搬送がスタートし現地入りすることで少しずつ被害の大きさが分かってきた。また、数日後NHKニュースで以前勤務したことがある釜石市を巨大津波が襲う映像を見て、津波の高さ、水量、破壊力に声も出ず凝視するしかなかった。幸いだったことは、地震直後に避難道路を駆け登り高台に辿りついた人たちの中に知人の姿を見つけ出せたことである。当社の被害額は、平成22年度連結決算ベースで釜石、仙台、千葉県君津等で約240億円となった。5月に釜石市及び大槌町を訪れたが、「生命を含めて家族・生活」が町や集落全体に亘って根底から破壊されたこと、復旧・復興には相当長い時間がかかることを実感した。

釜石市は企業城下町の代表例として取り上げられることが多い。平成元年に鉄鋼業のシンボルである高炉を休止したが、積極的な企業誘致活動や町おこしによって影響のミニマム化に取り組んできた。そういう背景から釜石は、玄田有史教授を初めとする東京大学社会科学研究所の「希望学」の研究対象とされてきていた。「希望学」では、「希望」を『行動』によって『何か』を『実現』しようとする『気持ち』と4つの要素で定義するそう調査研究によれば「希望」が生まれる起点のうちとりわけ大きいことは『人と人のつながり』であり『人に支えられること』つまり人間の緩やかな絆が密接に関係すると言う。

今回の大震災で被災され生き残られた方々が「希望」を持たれるまで「頑張ろうニッポン」のスローガンは下ろす訳にはいかない。

少子高齢化社会での社会保障制度と税の改革、財政再建、原発問題を含むエネルギー基本計画の見直し、TPP問題等日本の構造問題を課題毎の時間軸に沿って的確に国民的議論を行った上で方向付けする大事な時期にも当たっている。日本国民が世代や地域や業種を超えて、また「希望」を胸に働くことが出来る時が一日も早く来ることを祈念したい。